

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社

コード番号 6272 URL <https://www.rheon.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 幹央

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 福田 忠男 (TEL) 028-665-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,523	17.1	980	22.2	1,079	23.2	735	27.5
2024年3月期第1四半期	8,134	3.0	802	353.9	876	221.4	576	421.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,592百万円(5.9%) 2024年3月期第1四半期 1,503百万円(49.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	27	38	27	34
2024年3月期第1四半期	21	50	21	45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2025年3月期第1四半期	45,478	36,885	81.0	1,372	07
2024年3月期	44,574	35,884	80.4	1,334	77

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 36,837百万円 2024年3月期 35,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,200	0.1	2,400	5.3	2,450	3.7	1,700	△9.6	63	35
通期	38,950	3.3	5,380	10.2	5,450	9.3	3,750	2.0	139	75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	28,392,000株	2024年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,543,558株	2024年3月期	1,543,459株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	26,848,504株	2024年3月期1Q	26,807,444株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に賃上げを実施した企業が多く、雇用や所得環境が改善し景気は緩やかな回復が見られました。一方、為替は円安基調が継続し、物価の上昇やエネルギー価格の高騰が続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。海外経済におきましては、米国では好調な企業業績と物価上昇率の鈍化により、経済は堅調に推移しております。欧州ではインフレ率の低下による消費回復の傾向が見られるものの、ウクライナ情勢や中東地域紛争長期化の地政学リスクが高く、引き続き低成長が続くと見られます。また、中国でも不動産市場の低迷や海外景気減速による需要不足から、景気回復ペースは鈍化すると見られます。

当社グループが主要市場とする食品業界は、経済活動の正常化による消費回復が見られるものの、各種コストの上昇を吸収するための値上げが続いたことで消費者の節約志向が高まり、人材確保の難しさもあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。そのような中でも、スーパー・コンビニ業界においては、他社との差別化を図る惣菜やスイーツ等の商品開発ニーズが強く、一層の省人化を目指した設備投資需要もありました。観光業界では、円安によるインバウンド観光客の増加により需要回復の動きが見られ、それに合わせて設備投資案件も回復してきました。

当社グループは、2032年度までの長期10年ビジョンを『レオロジー（流動学）技術で美味しさを求めつづける』と定め、食品の美味しさを追求することで多くの人に楽しんでもらい、その上で「スマートファクトリー」を実現する食品製造機械を提供していくことといたしました。中期経営計画（2023年度～2027年度）の2年目の今年度は、①成長基盤の強化、②利益基盤の強化、③経営基盤の強化の基本戦略の推進策として、新機種開発を強化し、為替変動や地政学リスク等の外的要因に大きく左右されない安定経営基盤を構築し、ガバナンス強化や人材育成に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,523百万円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益は980百万円（前年同四半期比22.2%増）、経常利益は1,079百万円（前年同四半期比23.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は735百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高の数値を、セグメント利益は、セグメント間取引消去前かつ販売費及び一般管理費から本社一般管理費を除いた数値を、それぞれ記載しております。

食品加工機械製造販売事業（日本）

日本国内では、食品成形機、修理その他の売上は増加しましたが、製パンライン等、仕入商品の売上が減少しました。

その結果、外部顧客に対する売上高は2,279百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は892百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域では、食品成形機は減少しましたが、製パンライン等、修理その他の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同四半期比13.0%増加となりました。

主な要因は、大型製パンラインの「アルチザンブレッドライン」や「V4 ADライン」などの販売があったことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが137円36銭から155円89銭と13.5%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は1,183百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は展示会への出展などで広告宣伝費が増加したことにより、82百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

食品加工機械製造販売事業（ヨーロッパ）

ヨーロッパ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同四半期比72.0%増加となりました。

主な要因は、菓子などの生産用として「火星人 KN551」の販売が増加したこと、製パンライン等でブレッド生産用として「ツインデバイダー VX222」の販売が増加したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが149円47銭から167円88銭と12.3%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は1,168百万円（前年同四半期比93.1%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は大型展示会の開催がなく、広告宣伝費が減少したことなどにより、106百万円（前年同四半期はセグメント損失21百万円）となりました。

食品加工機械製造販売事業（アジア）

アジア地域では、製パンライン等の売上は減少しましたが、食品成形機、修理その他の売上が増加しました。

主な要因は、「火星人 AN551」の販売が増加したことなどがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は604百万円（前年同四半期比41.6%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は151百万円（前年同四半期比57.3%増）となりました。

食品製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域では、オレンジベーカリーの売上高が現地通貨ベースでは、前年同四半期比0.3%減少となりました。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが137円36銭から155円89銭と13.5%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は4,154百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は為替影響などにより、510百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

食品製造販売事業（日本）

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は133百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

主な要因は、販売価格の値上げや大手ユーザー向けのパン種の販売が増加したことなどがあげられます。

セグメント利益（営業利益）は節電に取り組み、光熱費が減少したことなどにより、24百万円（前年同四半期比424.6%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて419百万円増加し、25,824百万円となりました。これは、現金及び預金が414百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて483百万円増加し、19,654百万円となりました。これは、前連結会計年度末と比較し、円換算に使用するUSドルの期末日レートが151円41銭から161円07銭、ユーロの期末日レートが163円24銭から172円33銭と大きく円安に推移したことにより、有形固定資産が417百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて903百万円増加し、45,478百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて74百万円増加し、6,819百万円となりました。これは、未払費用が753百万円増加、支払手形及び買掛金が161百万円減少、短期借入金が167百万円減少、賞与引当金が376百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて172百万円減少し、1,773百万円となりました。これは、長期借入金が81百万円減少、繰延税金負債が90百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少し、8,592百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,001百万円増加し、36,885百万円となりました。これは、利益剰余金が144百万円増加、その他有価証券評価差額金が72百万円増加、為替換算調整勘定が772百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は概ね当初予想通りに推移しております。2024年5月14日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,591,862	14,005,962
受取手形及び売掛金	3,236,132	3,120,497
商品及び製品	5,997,307	6,105,885
仕掛品	1,341,552	1,498,201
原材料及び貯蔵品	481,909	470,612
その他	783,038	666,933
貸倒引当金	△27,470	△44,064
流動資産合計	25,404,332	25,824,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,925,188	17,380,150
減価償却累計額	△9,449,270	△9,796,769
建物及び構築物（純額）	7,475,917	7,583,380
機械装置及び運搬具	11,117,581	11,721,794
減価償却累計額	△8,686,306	△9,181,320
機械装置及び運搬具（純額）	2,431,275	2,540,473
工具、器具及び備品	2,127,046	2,177,575
減価償却累計額	△1,924,257	△1,955,397
工具、器具及び備品（純額）	202,789	222,178
土地	4,088,572	4,148,793
リース資産	27,262	27,262
減価償却累計額	△4,870	△6,254
リース資産（純額）	22,391	21,007
建設仮勘定	178,490	300,745
有形固定資産合計	14,399,436	14,816,579
無形固定資産	1,157,935	1,078,902
投資その他の資産		
投資有価証券	1,583,569	1,689,697
退職給付に係る資産	1,813,279	1,849,626
その他	223,060	220,384
貸倒引当金	△6,794	△1,080
投資その他の資産合計	3,613,115	3,758,627
固定資産合計	19,170,487	19,654,108
資産合計	44,574,820	45,478,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,250	1,124,219
短期借入金	704,722	537,722
リース債務	6,275	5,933
未払費用	615,716	1,369,618
未払法人税等	524,664	387,933
前受金	1,981,695	2,045,115
賞与引当金	765,722	388,967
役員賞与引当金	29,300	7,320
未払金	727,957	853,536
その他	102,955	98,681
流動負債合計	6,744,261	6,819,048
固定負債		
長期借入金	903,481	822,300
リース債務	18,653	17,192
繰延税金負債	640,412	550,301
再評価に係る繰延税金負債	347,009	347,009
資産除去債務	36,321	36,321
その他	213	176
固定負債合計	1,946,093	1,773,303
負債合計	8,690,355	8,592,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,105,902	7,105,902
利益剰余金	20,409,779	20,554,246
自己株式	△750,865	△751,019
株主資本合計	34,116,565	34,260,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801,635	874,035
土地再評価差額金	△1,692,816	△1,692,816
為替換算調整勘定	2,248,344	3,021,175
退職給付に係る調整累計額	362,825	374,600
その他の包括利益累計額合計	1,719,987	2,576,994
新株予約権	47,911	47,911
純資産合計	35,884,465	36,885,785
負債純資産合計	44,574,820	45,478,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,134,881	9,523,860
売上原価	4,427,746	5,371,213
売上総利益	3,707,134	4,152,646
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	119,900	111,751
荷造運搬費	374,423	446,137
貸倒引当金繰入額	3,775	5,945
販売手数料	205,078	249,828
給料及び手当	760,386	804,400
賞与引当金繰入額	213,333	219,723
役員賞与引当金繰入額	5,800	7,320
退職給付費用	39,263	34,260
法定福利費	163,849	170,717
旅費及び交通費	116,770	133,664
減価償却費	132,304	149,009
修繕費	105,675	139,229
研究開発費	176,490	198,437
その他	487,939	501,758
販売費及び一般管理費合計	2,904,990	3,172,186
営業利益	802,144	980,460
営業外収益		
受取利息	1,300	11,469
受取配当金	15,175	21,924
物品売却益	3,692	4,523
為替差益	21,681	58,556
保険解約返戻金	2,210	—
電力販売収益	5,983	6,850
その他	30,161	10,697
営業外収益合計	80,206	114,022
営業外費用		
支払利息	2,736	2,330
電力販売費用	2,035	7,540
固定資産除却損	171	3,248
その他	897	1,387
営業外費用合計	5,841	14,508
経常利益	876,509	1,079,975
税金等調整前四半期純利益	876,509	1,079,975
法人税、住民税及び事業税	244,703	490,453
法人税等調整額	55,331	△145,613
法人税等合計	300,035	344,839
四半期純利益	576,474	735,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,474	735,135

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	576,474	735,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,422	72,400
為替換算調整勘定	831,234	772,831
退職給付に係る調整額	4,123	11,775
その他の包括利益合計	926,781	857,006
四半期包括利益	1,503,255	1,592,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503,255	1,592,141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,391,378	922,488	605,109	426,897	4,345,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,313,446	13,460	—	—	1,326,906
計	3,704,824	935,949	605,109	426,897	5,672,780
セグメント利益又は損失(△)	735,841	98,607	△21,385	96,572	909,636

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	3,671,787	117,219	3,789,007	8,134,881
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,326,906
計	3,671,787	117,219	3,789,007	9,461,788
セグメント利益又は損失(△)	430,271	4,678	434,949	1,344,585

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ
- (3) アジア……………台湾

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,344,585
セグメント間取引消去	△30,845
本社一般管理費(注)	△511,595
四半期連結損益計算書の営業利益	802,144

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,279,386	1,183,366	1,168,657	604,337	5,235,747
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,887,309	29,399	—	—	1,916,709
計	4,166,695	1,212,766	1,168,657	604,337	7,152,456
セグメント利益	892,752	82,922	106,904	151,941	1,234,520

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	4,154,868	133,244	4,288,113	9,523,860
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	26	1,916,735
計	4,154,868	133,271	4,288,139	11,440,595
セグメント利益	510,581	24,541	535,122	1,769,643

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ
- (3) アジア……………中国、台湾

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,769,643
セグメント間取引消去	△218,881
本社一般管理費(注)	△570,301
四半期連結損益計算書の営業利益	980,460

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	1,424,559	-	1,424,559
製パンライン等	1,419,240	-	1,419,240
修理その他	1,354,304	-	1,354,304
仕入商品	132,895	-	132,895
その他	14,875	-	14,875
食品等	-	3,789,007	3,789,007
顧客との契約から生じる収益	4,345,873	3,789,007	8,134,881
外部顧客への売上高	4,345,873	3,789,007	8,134,881

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	1,712,011	-	1,712,011
製パンライン等	1,781,930	-	1,781,930
修理その他	1,591,719	-	1,591,719
仕入商品	124,836	-	124,836
その他	25,251	-	25,251
食品等	-	4,288,113	4,288,113
顧客との契約から生じる収益	5,235,747	4,288,113	9,523,860
外部顧客への売上高	5,235,747	4,288,113	9,523,860

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	296,117千円	356,244千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。